事務事業 No./名称	☒ サービス部門 都整-17 ☐ 支援部門		交通安全対策事業				
主管課	交通政策課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	・警察等関係機関・団体と連携して交通事故を防止する。 ・交通安全計画の推進(交通事故による死傷者数を年間1000人以下にする。)						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	18,255	23,881	23,172			
	(国・県)		2,782				
	(負担金等)						
	(一般財源)	18,255	21,099	23,172			
	人員配置数	1.8	1.8	2.0			
	人件費(千円)	15,385	16,175	19,004			
協働のパートナー	鎌倉・大船警察署	鎌倉・大船警察署	鎌倉・大船警察署				
	鎌倉・大船交通安全協会他	鎌倉・大船交通安全協会他	鎌倉・大船交通安全協会他				
事務事業運営経費	総事業費(千円)	33,640	40,056	42,176			
	市民1人当りの経費(円)	190	227	239			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	横浜市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	
	人口(人)	174,400	3,689,852	410,504	58,359	235,536	
	死傷者数(人)	1,022	17,927	2,700	249	1,265	
	率	0.59	0.49	0.66	0.43	0.54	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
市内交通事故発生件数	◎	目標値	900	900	900	900	900
		実績値	918	859			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
交通安全対策事業	18,255千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	市内交通関係機関及び関係団体と協力し、総合的・効果的な交通安全対策を推進し、交通事故防止に努めた。スクールゾーンの安全対策として、カラー舗装等の安全対策を実施した。富士見町駅下横断歩道に交通誘導員を通学時間帯に配置した。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	高齢者・二輪車事故の割合が高い。児童・生徒の通学路での交通安全対策要望が増加傾向にある。			
課題解決のための取組	二輪車事故防止のためスクエアドストレート(事故現場を再現して見せ交通ルールの大切さを学ばせる教育方法)を行った。			
未解決の課題	交通安全キャンペーンや交通安全教室の参加者の更なる拡充。交通安全要望の中に大規模道路改良工事を伴うものや交通管理者の所管事項など、早期対応が難しい内容がある。			
今後の方針	交通安全教育・キャンペーンの充実。児童見守り活動との連携。体験型の交通安全教室を通して、交通安全教育の充実を図る。交通安全計画の改定。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 交通政策課長 高橋一也